



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL <http://www.jcm-hq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 (ホームページに掲載)
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,298	5.5	1,147	85.6	566	△19.7	403	△13.1
28年3月期第2四半期	14,501	8.8	618	△14.5	705	△33.3	464	△38.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,645百万円 (－%) 28年3月期第2四半期 533百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.99	14.99
28年3月期第2四半期	17.23	17.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	37,790	27,079	71.6	1,012.62
28年3月期	40,428	29,252	72.3	1,084.29

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 27,073百万円 28年3月期 29,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
29年3月期	—	8.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	1.1	1,700	13.5	1,130	△1.1	640	78.8	23.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	29,662,851株	28年3月期	29,662,851株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,920,714株	28年3月期	2,684,803株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	26,938,704株	28年3月期2Q	26,978,175株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州ともに個人消費を中心に、総じて力強さには欠けるものの、緩やかな景気回復が続きました。一方、国内経済は、円高の進行に伴う企業収益の悪化に加え、個人消費の低迷が長期化しており、依然として足踏み状態が続きました。

当社グループを取り巻く環境について、ゲーミング市場はOEM顧客を中心とする需要がみられ、コマース（金融・流通・交通等）市場は、特に欧州地域及び日本国内において比較的安定した市場環境が継続いたしました。一方、日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、パチンコ業界の市場の縮小に加え、本年12月末を期限とする「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去を控え、パチンコホールの設備投資に対する慎重姿勢が続きました。

このような状況の下、当社グループは、ゲーミング市場向けには、既存製品とゲーミング用プリンター製品とを一体とする積極的な提案営業を展開し、また、コマース市場向けには、昨年発売した外貨両替機などユーザーニーズに応える製品の販売拡大に努めました。また、遊技場向機器市場については、顧客基盤の拡大と製品ラインアップの充実を目的として同業他社の事業を取得するなど、将来を見据えた取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、152億98百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益は11億47百万円（前年同四半期比85.6%増）となりました。しかしながら、円高の進行から当第2四半期連結会計期間末においても、営業外損失として外貨建資産の為替時価換算差損6億63百万円を計上したため、経常利益は5億66百万円（前年同四半期比19.7%減）、特別損益計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

なお、当第2四半期の為替レートは、米ドル111.79円（前年同四半期は120.50円）、ユーロは124.24円（前年同四半期は133.85円）で推移し、また、当第2四半期連結期間末の時価評価に適用する四半期末日為替レートは、米ドル101.03円（前連結会計年度末は112.69円）でありました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

ゲーム機の入替需要に牽引され、北米地域におけるOEM顧客向け紙幣識別機ユニット、及び欧州地域における紙幣還流ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は85億39百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、セグメント利益は18億19百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

②海外コマース

欧州地域における需要は順調に推移いたしました。北米金融市場向けの紙幣識別機ユニットの販売が、販売先の在庫調整等の影響から伸び悩んだことなどにより、当セグメントの売上高は18億84百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント利益は1億44百万円（前年同四半期比60.1%減）となりました。

③国内コマース

外貨両替機に加え、OEM顧客向け紙幣還流ユニット及びセルフガソリンスタンド向け釣銭機の販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は9億78百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は43百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

④遊技場向機器

パチンコ業界におけるパチスロコーナーへの設備投資のシフトに対応して、当社グループが得意とするメダル自動補給回収システムなどの関連設備機器の販売を重点的に展開したことなどにより、当セグメントの売上高は38億95百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は95百万円（前年同四半期比405.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、377億90百万円となりました。流動資産では、「現金及び預金」及び「商品及び製品」が減少いたしました。また、「のれん」をはじめとする無形固定資産が償却により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ26億38百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、107億10百万円となりました。「短期借入金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、270億79百万円となりました。決算期末の為替レートが円高となったため、在外子会社の時価評価による為替換算調整勘定が大幅に減少したことから、前連結会計年度末に比べ21億72百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間では、売上債権の増加9億37百万円、法人税等の支払額3億69百万円などの資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益8億77百万円、為替差損5億17百万円、減価償却費4億69百万円などの資金の増加がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは8億75百万円の資金の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出1億29百万円などにより、資金が減少した一方、事業譲受による収入3億6百万円などの資金の増加がありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは1億56百万円の資金の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済による支出5億15百万円、自己株式の取得による支出3億円、配当金の支払額2億29百万円などの資金の減少がありましたので、10億97百万円の資金の支出となりました。

これらの結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額6億82百万円の資金の減少がありましたので、現金及び現金同等物は80億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想数値につきましては、平成28年9月6日付にて発表した業績予想数値から変更はありませんが、今後の需要動向などの影響を確認の上、適時開示が必要な場合には、速やかに公表してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,814,795	8,066,243
受取手形及び売掛金	6,556,700	6,498,173
有価証券	84,721	72,168
商品及び製品	6,089,803	5,516,724
仕掛品	711,767	756,357
原材料及び貯蔵品	2,978,839	2,797,244
その他	1,148,329	1,516,486
貸倒引当金	△263,849	△242,063
流動資産合計	26,121,107	24,981,336
固定資産		
有形固定資産	5,090,253	4,961,294
無形固定資産		
のれん	2,625,420	2,165,541
技術資産	500,990	390,872
顧客関連資産	3,839,480	3,151,083
商標権	516,856	424,527
その他	71,911	67,986
無形固定資産合計	7,554,659	6,200,010
投資その他の資産		
その他	1,716,705	1,702,354
貸倒引当金	△53,887	△54,638
投資その他の資産合計	1,662,818	1,647,716
固定資産合計	14,307,730	12,809,021
資産合計	40,428,838	37,790,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,433,683	3,185,423
短期借入金	4,620,290	3,637,080
未払法人税等	307,798	377,818
賞与引当金	256,898	315,683
役員賞与引当金	8,800	12,100
その他	1,812,801	2,567,485
流動負債合計	10,440,271	10,095,590
固定負債		
厚生年金基金解散損失引当金	67,000	—
その他	669,497	615,052
固定負債合計	736,497	615,052
負債合計	11,176,768	10,710,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	26,514,737	26,689,172
自己株式	△2,329,517	△2,629,567
株主資本合計	28,471,129	28,345,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,263	53,679
為替換算調整勘定	707,962	△1,325,621
その他の包括利益累計額合計	777,226	△1,271,941
新株予約権	3,713	6,142
純資産合計	29,252,069	27,079,714
負債純資産合計	40,428,838	37,790,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,501,044	15,298,011
売上原価	8,617,639	9,368,895
売上総利益	5,883,404	5,929,115
割賦販売未実現利益戻入額	46,840	30,772
割賦販売未実現利益繰入額	49,804	—
差引売上総利益	5,880,441	5,959,887
販売費及び一般管理費	5,261,942	4,812,015
営業利益	618,498	1,147,872
営業外収益		
受取利息	7,892	4,595
受取配当金	14,907	11,151
持分法による投資利益	7,973	—
為替差益	51,039	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	67,000
その他	26,787	25,897
営業外収益合計	108,599	108,643
営業外費用		
支払利息	17,215	17,791
為替差損	—	663,817
その他	4,708	8,733
営業外費用合計	21,924	690,341
経常利益	705,173	566,174
特別利益		
固定資産売却益	199	341
投資有価証券売却益	8,564	—
負ののれん発生益	—	314,000
特別利益合計	8,764	314,341
特別損失		
固定資産売却損	4,484	54
固定資産除却損	13	3,012
その他	4,753	—
特別損失合計	9,250	3,067
税金等調整前四半期純利益	704,687	877,449
法人税、住民税及び事業税	327,836	520,481
法人税等調整額	△87,966	△46,780
法人税等合計	239,869	473,700
四半期純利益	464,817	403,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,817	403,749

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	464,817	403,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,585	△15,584
為替換算調整勘定	97,067	△2,033,583
持分法適用会社に対する持分相当額	3,728	—
その他の包括利益合計	68,210	△2,049,167
四半期包括利益	533,028	△1,645,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,028	△1,645,418
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	704,687	877,449
減価償却費	525,239	469,506
のれん償却額	109,705	99,499
負ののれん発生益	—	△314,000
引当金の増減額 (△は減少)	△8,369	△18,570
持分法による投資損益 (△は益)	△7,973	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,564	—
受取利息及び受取配当金	△22,799	△15,746
支払利息	17,215	17,791
為替差損益 (△は益)	△202,894	517,500
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,297	2,725
売上債権の増減額 (△は増加)	684,097	△937,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△754,046	△218,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,082	418,572
未収消費税等の増減額 (△は増加)	64,449	162,117
その他	△362,187	186,426
小計	259,775	1,246,766
利息及び配当金の受取額	22,455	16,089
利息の支払額	△17,215	△17,791
法人税等の支払額	△271,972	△369,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,958	875,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△36,010	94
有形固定資産の取得による支出	△114,543	△129,693
有形固定資産の売却による収入	210	1,237
無形固定資産の取得による支出	△9,064	△8,990
投資有価証券の取得による支出	△99,246	△12,251
投資有価証券の売却による収入	100,030	—
長期貸付金の回収による収入	89,212	—
事業譲受による収入	—	306,000
その他	△5,180	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,592	156,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△515,550
配当金の支払額	△282,565	△229,968
リース債務の増加による収入	13,644	2,926
リース債務の返済による支出	△63,241	△55,075
自己株式の取得による支出	△25	△300,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,186	△1,097,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,629	△682,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,108	△748,552
現金及び現金同等物の期首残高	8,814,280	8,794,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,491,172	8,046,243

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,795,943	2,025,404	943,163	3,736,532	14,501,044	—	14,501,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,795,943	2,025,404	943,163	3,736,532	14,501,044	—	14,501,044
セグメント利益	1,224,478	363,007	43,065	18,896	1,649,447	△1,030,949	618,498

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルゲーミング」セグメントにおいて、平成26年8月29日付で取得した、米国FutureLogic Group, LLC.の取得原価の配分が未了であったため暫定的な金額ではありましたが、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分手続きが完了し、のれんの金額を修正しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結会計期間において4,547,868千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,539,972	1,884,508	978,293	3,895,237	15,298,011	—	15,298,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,539,972	1,884,508	978,293	3,895,237	15,298,011	—	15,298,011
セグメント利益	1,819,581	144,963	43,962	95,554	2,104,061	△956,189	1,147,872

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

遊技場向機器セグメントにおいて、シルバー電研株式会社からの事業譲受に伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益314,000千円を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：シルバー電研株式会社

事業の内容：iクリアシステム製品及び紙幣搬送機器製品の開発・製造・販売事業、及びアフターメンテナンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今般、市場規模の縮小が続くパチンコ・パチスロ市場における事業強化の一環として、当社の連結子会社であるJCMシステムズ株式会社が展開する国内遊技場向機器事業における製品ラインナップ及び顧客基盤の拡大を図り、売上高の増加を目指すとともに、コストの削減・合理化を進めることで、技術開発力の強化、収益力の改善を図ることを目的として、本事業を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

日本金銭機械株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,000千円
取得原価		9,000千円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

314,000千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,173,000千円
資産合計	1,173,000千円
流動負債	850,000千円
負債合計	850,000千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため試算しておりません。